

京都府テレワーク推進センター

同センターは京都府内の中小企業のテレワーク導入から業務改善、就労環境改善などの総合支援活動を通じて、様々な企業の課題に専門家が応えるワンストップセンターとしての機能が充実している。府内ではあるが製造業や宿泊業への指導ノウハウと実績は価値があると評価できる。今後、デジタル人材を育成し企業へとつなげる機能（DX プラットフォーム）を追加して、地域における支援センターとしてさらに拡大していくことを期待したい。

所在地：京都市

<https://kyoto-telework.jp/>

知事：西脇 隆俊

行政支援サービス

職員数：8 人

<実施期間>

取組時期： 2020 年 9 月～現在

1. 実施名称

～中小企業のテレワーク導入支援を通じて誰もが「わくわく」「いきいき」と働きやすい社会を実現～

2. 提供内容

京都府内の中小企業を対象に、テレワークの導入における相談を電話、WEB、来所、訪問にて対応し、以下の支援を実施している。

【テレワーク導入・定着支援】

業務の切り分けからシステム構築、就業規則等労務管理、定着支援までを、社会保険労務士、IT コーディネーター、臨床心理士等の専門家により実施。さらに新たにテレワークを実施する企業にはパソコン購入等導入に必要な経費を補助する京都府の補助金申請支援も実施。

【業務改善・就労環境改善支援】

テレワークだけでなく、業務の効率化や時間外労働の削減、仕事と育児・介護などの両立など多様な働き方実現に向けた業務改善、就労環境改善支援なども併せて支援している。

企業の働き方改革支援



府内企業におけるデジタル人材不足の解消や企業内でのDX推進の動きを加速化することを目的に、デジタル人材を効果的に育成するための独自の学習支援ツール「京デジぷらっと」の構築を進め、研修、相談、情報提供等の機能を組み合わせながら人材育成やマッチング、企業間交流を促進している。



登録はこちらから



テレワークを普及・推進していくためには、セキュリティ管理等の面から企業内でのデジタル人材を確保することが重要であるが、府内企業の45%では人材が不足しているため、求職者や在職者に対してデジタル人材を養成するための講座を開設し、人材の確保につなげている。



対象者、京都府内に事業所を置く中小企業事業者

実施規模：7.9 万社（2022 中小企業白書）

4. 経緯・目的

京都府では「子育て環境日本一」を掲げ、誰もが働きやすい職場づくりを推進してきている。

さらには新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークに取り組む企業が増加する中、ICT 環境整備や人事評価、社員のメンタルヘルスケア等、導入・定着に課題を抱える府内中小企業を支援するため京都府テレワーク推進センターを 2020 年 9 月に設置。

2021 年 4 月よりセンターの支援機能として業務改善支援、就労環境改善支援機能を追加し、また 2021 年 8 月からはデジタル人材を育成・企業へとつなげる機能を追加し、府内企業のあらゆる課題解決をワンストップでソリューションできるセンターを設立。

2022 年 4 月からは、職業安定法に基づく職業紹介事業として、センターで養成したデジタル人材を企業へ紹介するマッチングを実施。

2022 年 6 月からは、デジタル人材の育成をさらに促進するため、独自の人材育成ツール DX プラットフォーム「京デジぷらっと」を構築し、2022 年 10 月より運用開始。

5. 実施内容

テレワーク普及促進活動としては、「テレワークを導入したいが何から始めてよいかわからない」といった相談に対して、現状の把握・課題の抽出を行い専門家派遣やセミナーの実施、就業規則の見直しの提案や業務改善、補助金の活用方法等、伴走支援を実施することで課題解決及びテレワークの普及促進に努めている。

また、テレワーク推進を支えるデジタル人材を育成する養成講座を実施するとともに、企業説明会を開催するなど、デジタル人材養成講座で IT スキルを身に付けた受講者と求人企業とのマッチングを図り、デジタル人材を求める企業の人材確保につなげている。

《R 3 年度の実績》

- ・相談件数 2, 0 4 1 件
- ・テレワーク導入・拡充件数 2 7 6 件
- ・専門家派遣回数 1 8 5 回
- ・セミナー開催 3 0 回、1, 0 7 2 人参加
- ・補助金支援実績 1 4 8 件
- ・デジタル人材養成講座 9 回、1, 4 0 1 人参加

6. 取組目標と達成度合い

＜導入拡充件数＞

- ・R2 年 9 月～R3 年 3 月 目標：100 件 達成：610 件 達成率：610%

- ・ R3 年 4 月～R4 年 3 月 目標：230 件 達成：276 件 達成率：120%
- ・ R4 年 4 月～R5 年 3 月 目標：150 件

7. 課題と解決策

京都府内の事業所においては製造業・宿泊業を営む事業所が多く、「製造業＝ものづくりのためテレワークとは関係ない」、「宿泊業＝接客が必要な為テレワークとは関係ない」、「また導入する費用がない」と話すら聞いてもらえない企業もあり、テレワークの普及活動における広報活動において苦勞を要した。

製造・接客等、テレワークが馴染まない業務はあるが、繰り返しアプローチを行うことで理解を深めてもらうとともに、好事例の紹介を行う等、他の経済団体とも連携しながら根気強く周知活動を行うことで普及促進に繋げることができた。

8. 対象者への効果

テレワークを含めた働き方改革全体とデジタル人材の育成・確保を支援するセンターとしては全国的にも数少ない施設であると考ええる。また、テレワーク導入に対する補助金はパソコン等のテレワークに必要な機器導入に対しても補助しており、その点では国や他の自治体と比較しても特長ある制度となっている。

<支援先企業からの言葉>

- ・ 育児や介護といった従業員の課題に対してテレワークを導入することで多様な働き方の実現とワークライフバランスの確立ができた。
- ・ 他府県への転居が発生したが、テレワークを導入することで退職せずに業務の継続ができた。
- ・ 求人票にテレワークを実施していることを記載することで、求人募集数が増加し良い人材の採用ができた。
- ・ 補助金を利用し従業員の一部を試験的にテレワークを実施したが、テレワーク可能な業務精査ができ、現在はテレワークの実施者の増員に繋がっている。
- ・ 他府県の人材をテレワークの実施で採用することができた。

9. 環境整備

労務管理などの制度面は社会保険労務士が、情報セキュリティ面は IT コーディネーターといった専門家が個別相談支援を行い、セミナー等の企画実施を行っている。

導入プロセスや業務の分類等、上記専門家支援をはじめ中小企業診断士等やテレワークマネージャー等内容に応じて専門家による支援ができる体制を構築している。

10. 今後の取組

《令和4年度の目標》

テレワークの導入・拡充 150件

補助金支援事業所 80件

相談件数 2,000件

専門家派遣回数 150回

セミナー来場等者数 1,000人

11. 協力企業・団体等

株式会社パソナ（運営受託会社）



多様な働き方につながるテレワークツール・

ICT ツールを体験しながら比較検討ができます



専門家（社労士、中小企業診断士、IT コーディネーター）に
システムの整備や労働条件・規則等の相談ができます



京都府域の中小企業の総合支援拠点

「京都経済センター」内に入居しています



京都府テレワーク推進センター 73